平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010102

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2512
事業名	02やまゆり館管理運営事業							
目 的（成果）	健康的な老後に向けた健康づくり、安心して子育てできる場、世代間交流の場を提供するため、施設運営を安全に推進する。							
内 容（概要）	子育て・健康づくり・足湯・会議室・相談室など様々な年齢層の利用者に対し、安全性の確保、衛生状態・景観の維持に留意した施設の維持管理を行う。足湯の定期的入れ替え清掃・健康器具清掃点検・遊具、玩具の点検消毒・植栽及び芝生の管理・施設のPRなど。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	施設管理・清掃委託、施設機械警備、電気工作物保守、非常通報装置保守、消防設備保守、受水槽清掃、循環ポンプ保守、草刈業務、やまゆり健康教室			施設管理・清掃委託、施設機械警備、電気工作物保守、非常通報装置保守、消防設備保守、受水槽清掃、循環ポンプ保守、草刈業務			施設管理・清掃委託、施設機械警備、電気工作物保守、非常通報装置保守、消防設備保守、受水槽清掃、循環ポンプ保守、草刈業務			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他		1,458,167	その他		65,854	その他			
	一般財源		4,334,810	一般財源		27,538,507	一般財源		28,280,000	
	計		5,792,977	計		27,604,361	計		28,280,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	15,000	13	委託料	27,604,361	13	委託料	28,280,000	
	11	需用費	3,320,554							
	12	役務費	168,163							
	13	委託料	2,099,468							
	14	使用料及び賃借料	189,792							
	決算額計		5,792,977	決算額計		27,604,361	予算現額計		28,280,000	
（参考）	H21当初予算額		7,158,000	H22当初予算額		27,984,000	伸び率(%)	対・決 2.4	対・予	1.1 +
人件費	職員人件費	3.6 人工	28,638,000	職員人件費	0.4 人工	2,830,450	職員人件費	0.3 人工		2,011,750
総事業費	歳出+職員人件費		34,430,977	歳出+職員人件費		30,434,811	歳出+職員人件費			30,291,750

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	運動器具の点検回数	回／月	職員による点検回数（週1回）	目標	5	5	4～5
				実績	4～5	4～5	
	利用状況に応じた各コーナーのルール検討	回数	利用者の満足度と利用率の兼ね合い	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	運動器具のトラブル数	件／年	故障発見件数	目標	0	0	0
				実績	3	3	
	利用者同士のトラブル・苦情数	件／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	3	3	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
旧千代田地区における唯一のコミュニティ施設であるとともに、市民の健康の維持向上は医療・介護保険の財政負担と密接な関係であり、重要課題である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
日常点検の範囲で防止できるトラブルはほぼ防止できた。苦情対応を迅速に行い、利用者同士のトラブルは防止できた。建設当時の見込みを上回る利用（約47,000人）があった。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
H22年度から指定管理者に移行し、進行状況を踏まえたなかで検討が必要である。

■課題と対応方策

課題	施設の料金体系について、利用状況を踏まえた見直しが必要であるが、開設間もない状況での指定管理者制度移行もあり、早期対応は困難である。
次年度における対応方策（改善方策）	指定管理者の進行状況及びモニタリング結果等も踏まえたなかで検討する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	指定管理者の進行状況により、再度検討。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	○ このまま継続　◉ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	施設の料金体系について、指定管理者監査時に監査委員より指摘のあった、子育てルームの1月の使用料について検討する。 各種事業の定員枠に対する充足率を比較し、事業内容の充実に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010103

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 2513
事業名	03民生委員児童委員制度運営事業							
目 的（成果）	高齢者、障害者、児童、母子・父子世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。							
内 容（概要）	定例会、視察研修、部会別研修、他市町村民生委員児童委員協議会との交流会							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	要援護者の調査及び支援。毎月1回定例会及び研修会の実施。 ・委員児童委員協議会補助金 3,842千円 ・茨城県民生委員児童委員協議会互助事業負担金 28千円			要援護者の調査及び支援。毎月1回定例会及び研修会の実施。 ・委員児童委員協議会補助金 3,842千円 ・茨城県民生委員児童委員協議会互助事業負担金 26千円 民生委員推薦会の開催（一斉改選に伴う） ・委員報酬 1回×7人×7,500円=53千円			要援護者の調査及び支援。毎月1回定例会及び研修会の実施。 ・委員児童委員協議会補助金 3,842千円 ・茨城県民生委員児童委員協議会互助事業負担金 27千円 民生委員推薦会の開催（欠員により随時開催） ・委員報酬 1回×8人×7,500円=60千円			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金	28,000		県支出金	28,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	3,879,684		一般財源	3,902,522		一般財源	3,910,000		
	計	3,879,684		計	3,930,522		計	3,938,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	0	01	報酬	52,500	01	報酬	60,000	
	11	需用費	9,844	11	需用費	9,922	11	需用費	9,000	
	19	負担金、補助及び交付金	3,869,840	19	負担金、補助及び交付金	3,868,100	19	負担金、補助及び交付金	3,869,000	
	決算額計		3,879,684	決算額計		3,930,522	予算現額計		3,938,000	
（参考）	H21当初予算額		3,940,000	H22当初予算額		3,999,000	伸び率(%)	対・決 0.2	対・予	-1.5 -
人件費	職員人件費	0.7 人工	5,568,500	職員人件費	0.9 人工	7,278,300	職員人件費	0.8 人工		6,035,250
総事業費	歳出+職員人件費		9,448,184	歳出+職員人件費		11,208,822	歳出+職員人件費			9,973,250

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	定例会	回/年	開催した回数	目標	11	12	11
				実績	11	12	
	部会別研修	回/年	開催した回数	目標	6	6	6
				実績	6	6	
成果指標	要援護者の見回り等	延べ回数/年	委員全体の見回り件数	目標	5,000	5,000	6,000
				実績	5,559	7,103	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- [x] 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- [ ] 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- [ ] 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
地元にいる身近な存在である民生委員児童委員は、地域住民が安心して悩みごとを相談でき、住民と行政のパイプ役として不可欠な存在であり、また、その委員同士の情報交換や研修を行う協議会も必要であると考えられる。

目標達成状況の点検

- [x] 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [x] 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- [ ] 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
定例会、視察研修等の開催により、情報交換や研修を行うことが出来た。また、悩みごとの相談を受け、行政サービスを受けるパイプ役として市民サービスが出来た。

実施内容・方法の点検

- [ ] 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- [ ] 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- [ ] 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- [x] コストを下げる工夫が考えられる
- [ ] 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
市職員が事務局職員として事務を行っているが、委員が事務等を行うことにより、職員人件費を抑えることが出来る。

■課題と対応方策

課題	協議会の事務局を職員が担当しており、委員主体へと移行していくことが望ましい。また、平成22年12月に一斉改選となり、新任の民生委員児童委員が積極的に活動出来るよう、委員同士の意見、情報交換が肝要である。
次年度における対応方策（改善方策）	新任の民生委員児童委員の積極的な活動が出来るよう、委員同士の意見、情報交換の機会を提供する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	協議会の事務局を職員が担当しており、委員が会計、事務等を行うよう意識を高める。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	○ このまま継続　◉ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	活動内容や研修内容及び各種事業の運営について、協議会役員を中心に委員主体の活動が出来るよう働きかける。また、委員同士の情報交換や意見発表の機会を提供する。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	[x] 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010104

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 2511
事業名	04戦没者英霊顕彰事業							
目 的（成果）	戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。							
内 容（概要）	慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修。・特別弔慰金等の支給。・ご遺族のご苦労に対し深い敬意を表し、3年に1度、市民あげて平和を祈念し市戦没者追悼式を実施する。2年に1度、戦没者遺族が戦跡を訪れ、現地での追悼式及び戦跡巡拝を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算	
事業内容	戦没者遺族等に対し援護事業を実施する。 ・遺族弔慰金支給 93千円 ・戦没者追悼式の実施9箇所 84千円 ・遺族会補助金 1,072 ・3年に1度開催の市戦没者追悼式典 1,149千円		戦没者遺族等に対し援護事業を実施する。 ・遺族弔慰金支給 158千円 ・戦没者追悼式の実施9箇所 100千円 ・遺族会補助金 1,072千円 ・海外戦跡慰霊巡拝事業補助 270千円		戦没者遺族等に対し援護事業を実施する。 ・遺族弔慰金支給 122千円 ・戦没者追悼式の実施9箇所 78千円 ・遺族会補助金 1,072千円 ・忠魂碑修繕等補助 700千円	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	2,398,150	一般財源	1,599,579	一般財源	1,972,000
	計	2,398,150	計	1,599,579	計	1,972,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
08	報償費	297,400	11	需用費	99,579	11	需用費	78,000	
09	旅費	0	19	負担金、補助及び交付金	1,342,000	19	負担金、補助及び交付金	1,772,000	
11	需用費	508,350	20	扶助費	158,000	20	扶助費	122,000	
13	委託料	135,500							
14	使用料及び賃借料	291,900							
19	負担金、補助及び交付金	1,072,000							
20	扶助費	93,000							
決算額計		2,398,150	決算額計		1,599,579	予算現額計		1,972,000	

（参考）	H21当初予算額		2,744,000	H22当初予算額		1,565,000	伸び率(%)	対・決	23.3	対・予	26 +
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,977,500	職員人件費	0.7 人工	5,660,900	職員人件費	0.6 人工			4,425,850
総事業費	歳出+職員人件費		6,375,650	歳出+職員人件費		7,260,479	歳出+職員人件費				6,397,850

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	護国神社、靖国神社参拝	回	英霊顕彰のため参拝を実施した回数	目標	3	3	3
				実績	2	3	
	各地区戦没者追悼式の実施	箇所	戦没者追悼式を実施した箇所数	目標	9	9	9
				実績	9	9	
成果指標	遺族会研修参加者数	人	遺族会研修への参加者数	目標	30	30	30
				実績	33	30	
	遺族弔慰金支給件数	件	遺族弔慰金を支給した件数	目標	100	122	122
				実績	93	158	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
戦没者等の遺族に対する支援は、戦没者への追悼及び恒久平和のためにも継続的に実施していくことが必要であると考えられる。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
護国神社、靖国神社参拝、追悼式の実施等により、英霊を顕彰し、戦没者遺族相互の親睦を図ることが出来た。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
戦没者遺族援護事業の一部である市遺族会の事務を市職員が事務局で行っているので、会が自主的に事務等を行うことにより、職員人件費を抑えることが出来る。

■課題と対応方策

課題	戦没者遺族の高齢化が進み、戦没者遺族が世代交代となり、平和に対する意識が希薄化する傾向にある。
次年度における対応方策（改善方策）	市追悼式の実施により、戦没者遺族だけではなく一般市民にも恒久平和の意識を高める。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	戦没者遺族の英霊を顕彰する意識を高めるため、各種事業への参加を促進する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	○ このまま継続　◉ 改善して継続　○ 休廃止（　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	戦没者遺族の高齢化が進み、遺族会の中心となって活動している役員も高齢となっているため、各種事業の実施状況を踏まえ内容の切り替えや廃止も含め精査改善する。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010105

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード 2511
事業名	05災害見舞金等支給事業							
目 的（成果）	住宅に災害を受けた被災者の住民生活の安定を図る。							
内 容（概要）	住宅に災害を受けた被災者に対し災害見舞金又は災害弔慰金を支給する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	・住宅の全焼 80,000円×5件=400千円 ・住宅の半焼 50,000円×1件=50千円			・行旅病死人に伴う消耗品 110千円 ・行旅病死人及び孤独死人に伴う手数料 325千円 ・住宅の全焼 80,000円×1件=80千円 ・住宅の全壊 80,000円×4件=320千円 ・住宅の半壊 50,000円×2件=100千円			・住宅の全焼 80,000円×5件=400千円 ・住宅の半焼 50,000円×2件=100千円 ・行旅病死人扶助 1千円 ・中国残留邦人自立支援給付 1千円		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金	218,341		県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他	154,605		その他		
	一般財源	450,000		一般財源	552,500		一般財源	502,000	
	計	450,000		計	925,446		計	502,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	20	扶助費	450,000	11	需用費	100,800	20	扶助費	502,000	
				12	役務費	324,646				
				20	扶助費	500,000				
	決算額計		450,000	決算額計		925,446	予算現額計		502,000	
（参考）	H21当初予算額		502,000	H22当初予算額		502,000	伸び率(%)	対・決 -45.8	対・予	
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.1 人工	404,350	職員人件費	0.2 人工	1,609,400	
総事業費	歳出+職員人件費		2,041,000	歳出+職員人件費		1,329,796	歳出+職員人件費		2,111,400	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	災害見舞金の支給	件／年	災害見舞金の支給件数	目標	1	0	0
				実績	6	7	
				目標			
				実績			
成果指標	災害見舞金の受け取り	件／年	災害見舞金により一時的に生活費の助成を受けた件数	目標	1	0	0
				実績	6	7	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

住宅に災害を受けた被災者に対する生活支援を促す。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

◉ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	毎年度、近隣市町村の支給額との比較検討を行なう。		

二次評価【部長評価】			
部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／ 0103010106

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2511
事業名	06人権擁護・啓発事業						
目 的（成果）	人権は、誰からも侵されることのない基本的権利です。 人権擁護委員による人権相談・人権教室・お祭り等に合せての啓発物品配布等を通して地域住民の人権についての一層の理解を深める。						
内 容（概要）	・人権擁護委員による特設人権相談所の開設・小学生を対象にした人権教室・祭り会場における人権啓発運動・中学生を対象に人権作文の募集を行なう。 ・人権・同和問題の解決に向け活動している団体の主催する研修会及び勉強会へ参加している。						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	・特設人権相談所の開設 ・人権教室の開催 ・人権作文の募集 ・祭り等における人権啓発物品の配布 ・土浦人権擁護委員協議会負担金 141,000円 ・人権・同和問題研修負担金 292,000円			・特設人権相談所の開設 ・人権教室の開催 ・人権作文の募集 ・祭り等における人権啓発物品の配布 ・土浦人権擁護委員協議会負担金 140,000円 ・人権・同和問題研修負担金 292,000円			・特設人権相談所の開設 ・人権教室の開催 ・人権作文の募集 ・祭り等における人権啓発物品の配布 ・人権及び同和問題の解決に向け活動している団体主催の研修会等への参加			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		548,322	一般財源		554,746	一般財源		597,000	
	計		548,322	計		554,746	計		597,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	30,000	09	旅費	9,160	09	旅費	16,000	
	09	旅費	7,160	11	需用費	108,886	11	需用費	110,000	
	11	需用費	78,162	12	役務費	4,700	19	負担金、補助及び交付金	471,000	
	19	負担金、補助及び交付金	433,000	19	負担金、補助及び交付金	432,000				
	決算額計		548,322	決算額計		554,746	予算現額計		597,000	
（参考）	H21当初予算額		725,000	H22当初予算額		704,000	伸び率(%)	対・決 7.6	対・予	-15.2 -
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,579,750	職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	0.2 人工		1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費		4,128,072	歳出+職員人件費		4,598,246	歳出+職員人件費			2,206,400

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	小学校での人権教室開催	校/年	人権教室を開催した学校数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
	中学生への人権作文募集	校/年	人権作文募集に訪問した学校数	目標	4	4	4
				実績	4	4	
成果指標	人権教室を受講した生徒数	人/年	人権教室を受講した生徒数	目標	46	141	137
				実績	46	139	
	人権作文の応募者数	人/年	人権作文の応募者数	目標	100	100	200
				実績	98	276	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
◉ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	・人権教室は、小学校の4年生を対象に毎年2校で実施しているが、小学校全校に対して頻度が少ない。 ・夏休み期間を利用して、中学生に人権作文の募集を実施しているが、他機関で実施している作品募集もあり、継続的な応募者数が見込めない。
次年度における対応方策（改善方策）	・人権教室の実施について、講師となる人権擁護委員をローテーションにより行い、全員が講師を務められる体制を整える。 ・人権作文については、募集依頼の学校訪問を例年より早い時期に実施して、夏休み期間前に作文する機会を作る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	・人権教室の年2校の実施数を多くするため、実施及び人権擁護委員の協力体制を推進する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	○ このまま継続　◉ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	人権の大切さを、より多くの子供達に伝えるような事業を推進する。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010107

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画コード 2513
事業名	07福祉事務所事業							
目 的（成果）	生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める援護、育成を行い、福祉行政の進展が図られる。							
内 容（概要）	福祉事務所長会議、社会福祉主事の資格認定研修							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	福祉事務所において、所長研修、社会福祉主事を置くための資格認定研修等実施した。 ・茨城県都市福祉事務所長会負担金 15千円 ・社会福祉主事資格通信過程受講負担金 60千円			福祉事務所において、所長研修、社会福祉主事を置くための資格認定研修等実施した。 ・茨城県都市福祉事務所長会負担金 10千円 ・社会福祉主事資格通信過程受講負担金 60千円 県の委託事業による社会福祉統計調査の実施			福祉事務所において、所長研修、社会福祉主事を置くための資格認定研修等実施した。 ・茨城県都市福祉事務所長会負担金 22千円 ・社会福祉主事資格通信過程受講負担金 60千円 県の委託事業による社会福祉統計調査の実施			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	3,000		県支出金	22,000		県支出金	4,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	134,439		一般財源	133,422		一般財源	143,000		
	計	137,439		計	155,422		計	147,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	09	旅費	59,289	09	旅費	59,289	09	旅費	60,000	
	11	需用費	3,150	11	需用費	26,133	11	需用費	5,000	
	19	負担金、補助及び交付金	75,000	19	負担金、補助及び交付金	70,000	19	負担金、補助及び交付金	82,000	
	決算額計		137,439	決算額計		155,422	予算現額計		147,000	
（参考）	H21当初予算額		121,000	H22当初予算額		156,000	伸び率(%)	対・決 -5.4	対・予 -5.8	-
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,193,250	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.2 人工		1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費		1,330,689	歳出+職員人件費		964,122	歳出+職員人件費			1,756,400

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	社会福祉主事資格認定研修	件／年	社会福祉主事を置くための資格認定研修等実施する	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
成果指標	社会福祉主事資格取得者	人／年	社会福祉主事の資格を取得した人数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	各種福祉行政の推進のため、福祉事務所に所属する3課の職員について、専門的な知識を取得する。
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	福祉事務所に所属する3課及び職員課で調整し、職員の異動も考慮し職員の専門的な知識を取得する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	各種福祉行政の推進のため、職員の異動に合わせ社会福祉主事等の専門的な知識を取得する。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／ 0103010108

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画コード 2513
事業名	08福祉関係団体等活動促進事業							
目 的（成果）	社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。							
内 容（概要）	社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。							

■事業費　（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	＊社会福祉団体への補助 ・市更生保護女性の会運営補助金 72千円　・市保護司会補助金 96千円 ・市社明運動推進委員会補助金 301千円　・市傷痍軍人会補助金 81千円 ・市社会福祉協議会補助金 48,816千円 ＊各種関係機関への負担金 ・茨城県保護観察協会負担金 38千円 ・茨城県更生保護女性連盟負担金 10千円　・土浦地区保護司会負担金 65千円			＊社会福祉団体への補助 ・市更生保護女性の会運営補助金 72千円　・市保護司会補助金 96千円 ・市社明運動推進委員会補助金 303千円 ・市社会福祉協議会補助金 45,249千円 ＊各種関係機関への負担金 ・茨城県保護観察協会負担金 36千円 ・茨城県更生保護女性連盟負担金 10千円　・土浦地区保護司会負担金 65千円			＊社会福祉団体への補助 ・市更生保護女性の会運営補助金 72千円　・市保護司会補助金 96千円 ・市社明運動推進委員会補助金 303千円 ・市社会福祉協議会補助金 48,228千円 ＊各種関係機関への負担金 ・茨城県保護観察協会負担金 37千円 ・茨城県更生保護女性連盟負担金 10千円　・土浦地区保護司会負担金 65千円				【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		49,483,564	一般財源		45,830,816	一般財源		48,811,000	
	計		49,483,564	計		45,830,816	計		48,811,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	4,997	19	負担金、補助及び交付金	45,830,816	19	負担金、補助及び交付金	48,811,000	
	19	負担金、補助及び交付金	49,478,567							
	決算額計		49,483,564	決算額計		45,830,816	予算現額計		48,811,000	
（参考）	H21当初予算額		56,526,000	H22当初予算額		49,694,000	伸び率(%)	対・決 6.5	対・予	-1.8 －
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.3 人工	2,426,100	職員人件費	0.5 人工		3,621,150
総事業費	歳出+職員人件費		52,665,564	歳出+職員人件費		48,256,916	歳出+職員人件費			52,432,150

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	社会福祉関係団体補助	件／年	社会福祉関係団体へ活動費の一部を補助した団体数	目標	5	4	4
				実績	5	4	
				目標			
				実績			
成果指標	社会福祉関係団体の活動促進	件／年	補助金等により総会等事業が実施できた団体数。	目標	5	4	4
				実績	6	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	各団体への補助金について、再度、事業内容及び補助額の精査が必要。
次年度における対応方策（改善方策）	社会福祉協議会補助金について、22年度分の実績及び23年度分を検証し、24年度分の精査に務める。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	各団体への補助金について、毎年度、事業内容及び補助額を精査する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	社会福祉協議会補助金の要求内容について精査を行い、適正交付に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010115

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030101社会福祉総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2511
事業名	15災害救助事業（平成23年東北地方太平洋沖地震災害）							
目 的（成果）	災害に際し、食品その他の生活に欠くべからざる物の欠乏、住居の喪失、疾病等により生活の維持が困難な被災者に対する応急的一時的な救助を行なう。							
内 容（概要）	災害の発生により、生活に必要な物資の欠乏、あるいはその調達が困難になった被災者に現物をもって行なう。 ※避難所、炊出しなどによる給食、給水、罹災者の救出等							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容				避難所、炊き出しによる給食、給水、罹災者の救出など						【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源		2,200,735	一般財源			
	計			計		2,200,735	計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				11	需用費	1,684,429				
				12	役務費	73,605				
				14	使用料及び賃借料	442,701				
	決算額計			決算額計		2,200,735	予算現額計			
（参考）	H21当初予算額			H22当初予算額			伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	+
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	人工		職員人件費	0.2 人工		1,207,050
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		2,200,735	歳出+職員人件費			1,207,050

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	避難所の開設	日	避難所の開設及び避難者への食品の給与	目標		—	
				実績		9	
	飲料水の供給	日	給水車などによる給水	目標		—	
				実績		9	
成果指標	避難者数	人/延べ	避難所の利用者数	目標		—	
				実績		565	
	給水所の利用者数	人/延べ	給水所の利用者数	目標		—	
				実績		29,967	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	・災害救助法による救助について、救助の種類とその程度、救助事務の処理に必要な帳簿書式の整備が必要。 ・被害情報の収集、連絡及び救助の実施体制の整備について、実践的な研修や訓練が必要。
次年度における対応方策（改善方策）	・突発的に発生する災害による困難の中、迅速かつ的確な救助が概ね実施できており、必要となる保存すべきデータの検討を行なう。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	・災害業務の実践を経験して得た実務内容を、防災計画担当課と協議し、より実践的な内容と他部署との連携及び補完体制を整備する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	・災害業務の実践を経験して得た実務内容を、防災計画担当課と協議し、活動内容の検討と帳簿様式等を整備する。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010302

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 030103障害者福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2311
事業名	02障害者介護認定審査事業						
目 的（成果）	自立支援支援法に定める介護給付等の支給に関する障害程度区分の審査及び判定を行い、福祉サービス利用しようとする障害者（児）の審査に基づく区分決定を行うことで障害者（児）の福祉の増進を図ることができる。						
内 容（概要）	毎月、5人の委員により審査会を開催する。						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算	
事業内容	審査委員数 5人 開催回数 10回（審査件数61件） 審査員延人数 45人		審査委員数 5人 開催回数 12回（審査件数71件） 審査員延人数 52人		障害者認定審査会委員報酬見込額 900,000円 ※ 国庫補助率 1/2	
財源内訳	国庫支出金	578,000	国庫支出金	604,000	国庫支出金	634,000
	県支出金		県支出金		県支出金	
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	468,848	一般財源	605,782	一般財源	638,000
	計	1,046,848	計	1,209,782	計	1,272,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
01	報酬	675,000	01	報酬	780,000	01	報酬	900,000	
11	需用費	29,820	09	旅費	21,452	09	旅費	18,000	
12	役務費	279,028	11	需用費	35,280	11	需用費	64,000	
13	委託料	63,000	12	役務費	305,850	12	役務費	222,000	
			13	委託料	67,200	13	委託料	68,000	
決算額計		1,046,848	決算額計		1,209,782	予算現額計		1,272,000	0
（参考） H21当初予算額		1,286,000	H22当初予算額		1,255,000	伸び率(%) 対・決 5.1		対・予 1.4 +	
人件費 職員人件費 0.8 人工		6,364,000	職員人件費 0.8 人工		6,469,600	職員人件費 0.8 人工		6,437,600	
総事業費 歳出+職員人件費		7,410,848	歳出+職員人件費		7,679,382	歳出+職員人件費		7,709,600	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	開催回数	回	市が実施した認定審査会の回数	目標	12	12	12
				実績	10	12	
	審査件数	件	認定審査会で審議された件数	目標	50	60	70
				実績	61	71	
成果指標	障害程度区分認定件数	件	認定審査会で審議され決定された件	目標	50	60	70
				実績	61	71	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

障害者自立支援法において、市町村は支給認定を受けようとする障害者又は障害児の保護者からの申請により障害程度区分認定を行う審査会を設置しなければならないこととなっている。本事業は、福祉サービスの提供に際し重要な役割を果たす事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成で

【目標達成状況　Total判定】
◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

定期的に毎月1回障害程度区分認定審査会を開催できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

障害者自立支援法に基づく障害程度区分認定のための審査会運営事業であるため、現状の事業実施体制を見直す余地はないと考えます。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	毎年審査件数が増加する中で、効率的な運営に心がけ、経費の増加や委員の負担が増加しないように努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0103010303

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 030103障害者福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2311
事業名	03障害者給付事業						
目 的（成果）	障害のある人、障害者(児)を介護する保護者とその家族の生活に係る金銭的負担軽減図り、心身的労苦に報いることで福祉の増進を図る。						
内 容（概要）	難病患者への見舞金の支給、障害者手帳を取得する際に必要となる診断書入手費用の助成、特別障害者手当等の障害に起因する各種手当等の支給を行う。						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	特別障害者手当受給者数 18人 特別障害者手当 5,367,320円 難病患者数 133人			特別障害者手当受給者数 23人 特別障害者手当 5,631,720円 難病患者数 140人 難病患者福祉金 4,200,000円			特別障害者手当・障害者福祉手当・経過的福祉手当・在宅障害児福祉手当・難病患者福祉金・心身障害者扶養共済年金・障害者手帳申請診断書料助成事業を実施する。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	6,487,956		国庫支出金	6,764,593		国庫支出金	8,156,000		
	県支出金	2,388,000		県支出金	1,993,000		県支出金	1,926,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	6,534,637		一般財源	7,015,855		一般財源	7,638,000		
	計	15,410,593		計	15,773,448		計	17,720,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	78,708	11	需用費	99,907	11	需用費	100,000	
	20	扶助費	15,331,885	20	扶助費	15,673,541	20	扶助費	17,620,000	
	決算額計		15,410,593	決算額計		15,773,448	予算現額計		17,720,000	0
（参考）	H21当初予算額		16,456,000	H22当初予算額		17,647,000	伸び率(%)	対・決 12.3	対・予	0.4 +
人件費	職員人件費	0.6 人工	4,773,000	職員人件費	0.6 人工	4,852,200	職員人件費	0.6 人工		4,828,200
総事業費	歳出+職員人件費		20,183,593	歳出+職員人件費		20,625,648	歳出+職員人件費			22,548,200

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	特別障害者手当受給者数	人		目標	18	21	23
				実績	18	23	
	難病患者申請者数	人		目標	141	144	144
				実績	133	140	
成果指標	特別障害者手当受給者数	人		目標	18	21	23
				実績	18	23	
	難病患者申請者数	人		目標	141	144	144
				実績	133	140	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
特別障害者手当は特別児童扶養手当等に関する法律に基づく手当です。
かすみがうら市難病患者福祉金支給要綱に基づき、難病に苦しむ方の生活を支援することは福祉の向上に寄与する重要な事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
支給対象となる障害者からの申請に応じた手当を適正に支給することができた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
・特別児童扶養等の支給に関する法律に基づく手当支給事業であるため、現状の事業実施体制を見直す余地はないと考えます。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	申請件数及び交付額とも増加傾向にある中、申請内容等の適正審査、適正執行に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／　0103010304

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉無　○有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	一般会計	款・項・目	030103障害者福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2311
事業名	04障害者自立支援事業							
目　的（成果）	障害者（児）が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。							
内　容（概要）	障害者の地域での自立した生活を支援するための協議会の設置、障害者自立支援法を根拠とする障害福祉サービス費・更生医療費・補装具費・更生訓練費等を支給する。							

■事業費　（単位：円）

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算	
事業内容	障害福祉サービス費事業　356,836,919円		障害福祉サービス費事業　409,471,719円		補装具費支給事業・補装具費用負担額助成事業・身体障害者更生医療給付事業・障害福祉サービス費事業・高額障害福祉サービス費事業・特別給付費事業を実施する	
財源内訳	国庫支出金	182,507,433	国庫支出金	221,779,376	国庫支出金	232,775,000
	県支出金	96,134,899	県支出金	111,065,719	県支出金	116,702,000
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	477,000
	一般財源	106,550,033	一般財源	107,689,264	一般財源	121,853,000
	計	385,192,365	計	440,534,359	計	471,807,000

【特記事項】

歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	08	報償費	115,000	08	報償費	55,000	08	報償費	195,000	
	12	役務費	415,937	12	役務費	457,906	12	役務費	486,000	
	14	使用料及び賃借料	882,000	14	使用料及び賃借料	882,000	13	委託料	3,500,000	
	19	負担金、補助及び交付金	1,799,000	19	負担金、補助及び交付金	2,864,400	14	使用料及び賃借料	1,197,000	
	20	扶助費	377,171,318	20	扶助費	435,946,332	20	扶助費	466,428,000	
	23	償還金利子及び割引料	4,809,110	23	償還金利子及び割引料	328,721	23	償還金利子及び割引料	1,000	
	決算額計		385,192,365	決算額計		440,534,359	予算現額計		471,807,000	0
（参考）	H21当初予算額		320,081,000	H22当初予算額		397,092,000	伸び率(%)	対・決 7.1	対・予	18.8 +
人件費	職員人件費	1.2 人工	9,546,000	職員人件費	1.2 人工	9,704,400	職員人件費	1.2 人工		9,656,400
総事業費	歳出+職員人件費		394,738,365	歳出+職員人件費		450,238,759	歳出+職員人件費			481,463,400

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	障害福祉サビス費受給申請額	千円		目標	298,022	371,475	431,751
				実績	356,837	409,471	
				目標			
				実績			
成果指標	障害福祉サビス費支給額	千円		目標	298,022	371,475	431,751
				実績	356,837	409,471	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】
○ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

障害者自立支援法に定められている福祉サービス制度であり、介護給付と訓練等給付がある。本事業は、障害者自立支援法における中心的福祉サービスであり障害者福祉の向上に重要な役割を果たす事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

障害者(児)にかかる障害福祉サービス費を支給決定に基づき支給できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B:見直す余地があるが時間が必要
◉ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

本事業は、障害者(児)が福祉サービスを受けるため、障害者自立支援法に基づく支給決定を受けた後、指定サービス事業者のサービスを受けた給付に対し自己負担分を除いた介護給付費を支給するという法に基づく事業であり、現状の事業実施体制を見直す余地はないと考えま

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	申請件数及び交付額とも増加傾向にある中、申請内容等の適正審査、適正執行に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／　0103010305

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課	事業年度期限	○無　○有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	一般会計	款・項・目 030103障害者福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2311
事業名	05障害者地域生活支援事業						
目　的（成果）	障害者(児)及び障害者(児)の保護者又は介護を行う者に対して、障害者自立支援法に定められた市町村独自の必須及び任意事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。						
内　容（概要）	かすみがうら市地域生活支援事業実施要綱に基づき、相談支援・コミュニケーション支援・地域活動支援センター事業等の必須事業及び訪問入浴サービス・日中一時支援等の任意事業を実施することにより家族の就労支援及び負担の軽減を図る。						

■事業費　（単位：円）

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算	
事業内容	地域活動支援センター事業委託 16,304,361円 障害者等日常生活用具給付事業 7,494,428円		地域活動支援センター事業委託 17,158,961円 障害者等日常生活用具給付事業 8,444,283円		相談支援・コミュニケーション支援・地域活動支援センター事業等の必須事業及び訪問入浴サービス・日中一時支援等の任意事業を実施する。	
財源内訳	国庫支出金	10,220,000	国庫支出金	10,031,000	国庫支出金	13,233,000
	県支出金	5,213,000	県支出金	5,147,000	県支出金	6,616,000
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	21,053,242	一般財源	22,391,819	一般財源	22,688,000
	計	36,486,242	計	37,569,819	計	42,537,000

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
12	役務費	301,649	12	役務費	4,000	12	役務費	15,000	
13	委託料	20,674,426	13	委託料	21,601,708	13	委託料	24,006,000	
20	扶助費	15,510,167	20	扶助費	15,964,111	20	扶助費	18,516,000	
	決算額計	36,486,242		決算額計	37,569,819		予算現額計	42,537,000	0

（参考）	H21当初予算額	41,481,000	H22当初予算額	40,477,000	伸び率(%)	対・決	13.2	対・予	5.1	+
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,955,000	職員人件費 1.0 人工	8,087,000	職員人件費 1.0 人工				8,047,000	
総事業費	歳出+職員人件費	44,441,242	歳出+職員人件費	45,656,819	歳出+職員人件費				50,584,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	障害福祉サービス利用申請件数(地域活動支援)	件		目標	2850	2850	2850
				実績	2820	2552	
	障害福祉サービス利用申請件数(日常生活用具給付)	件		目標	800	850	860
				実績	811	843	
成果指標	障害福祉サービス利用件数(地域活動支援)	件		目標	2850	2850	2850
				実績	2820	2552	
	障害福祉サービス利用件数(日常生活用具給付)	件		目標	800	850	860
				実績	811	843	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】
○ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

障害者自立支援法に定められている市町村必須事業の一つであり、かすみがうら市地域生活支援事業実施要綱に基づき事業を実施している。在宅の障害者等を施設へ通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等便宜の供与をし福祉の向上を図るものであり、利用者にとって重要な役割を果たす事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☑ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	申請件数及び交付額とも増加傾向にある中、申請内容等の適正審査、適正執行に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／ 0103010306

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030103障害者福祉費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	共催	総合計画コード 2312
事業名	06障害者福祉活動促進事業							
目 的（成果）	障害者(児)の社会参加の促進・障害者(児)及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。							
内 容（概要）	障害者(児)が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする人達で組織した団体への活動費及び各種スポーツ大会への参加負担金等を補助する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	手をつなぐ育成会補助金 131,000円 身体障害者福祉会運営補助金302,000円 スポーツ大会参加負担金 54,007円			手をつなぐ育成会補助金 131,000円 身体障害者福祉会運営補助金302,000円 スポーツ大会参加負担金 57,883円			手をつなぐ育成会補助金 131,000円 身体障害者福祉会運営補助金302,000円 スポーツ大会参加負担金 60,000円			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		511,517	一般財源		531,735	一般財源		544,000	
	計		511,517	計		531,735	計		544,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	09	旅費	7,980	09	旅費	0	11	需用費	38,000	
	11	需用費	16,530	11	需用費	30,852	14	使用料及び賃借料	13,000	
	19	負担金、補助及び交付金	487,007	14	使用料及び賃借料	10,000	19	負担金、補助及び交付金	493,000	
				19	負担金、補助及び交付金	490,883				
	決算額計		511,517	決算額計		531,735	予算現額計		544,000	0
（参考）	H21当初予算額		552,000	H22当初予算額		565,000	伸び率(%)	対・決 2.3	対・予	−3.7 −
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,977,500	職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	0.5 人工		4,023,500
総事業費	歳出+職員人件費		4,489,017	歳出+職員人件費		4,575,235	歳出+職員人件費			4,567,500

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	団体活動費申請額	千円		目標	433	433	433
				実績	433	433	
	各種スポーツ大会参加負担金	千円		目標	60	60	60
				実績	54	57	
成果指標	団体活動費支給額	千円		目標	433	433	433
				実績	433	433	
	各種スポーツ大会参加負担金	千円		目標	60	60	60
				実績	54	57	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

障害者（児）が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする人達で組織した団体への活動費及び各種スポーツ大会への参加負担金等を補助する。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

障害者（児）団体等へ申請に応じた補助金を支給した。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

障害者（児）が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする人達で組織した団体への活動費及び各種スポーツ大会への参加負担金等を補助するため、見直す余地はないと考えま

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	各団体の体制づくりを推進し、障害者関係団体の活動内容の周知に努める。 また、補助額及び事業内容について再検証すること。		

二次評価【部長評価】			
部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／ 0103030102

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030301生活保護総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2531
事業名	02生活保護総務事業							
目 的（成果）	憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。							
内 容（概要）	①国による最低生活の保障の原理②無差別平等の原理③健康で文化的な生活水準を維持する最低生活の原理④保護の補足性の原理に基づき必要に応じた扶助費を支給する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	生活保護法に基づく保護費の適正支給			生活保護法に基づく保護費の適正支給			生活保護法に基づく保護費の適正支給			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金	5,803,000		国庫支出金	4,009,000		国庫支出金	5,226,000		
	県支出金			県支出金	3,310,000		県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他	1,600		その他	1,800		その他	1,000		
	一般財源	20,377,614		一般財源	8,118,729		一般財源	2,260,000		
	計	26,182,214		計	15,439,529		計	7,487,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	660,000	01	報酬	660,000	01	報酬	660,000	
	09	旅費	210,460	09	旅費	164,360	09	旅費	280,000	
	11	需用費	354,205	11	需用費	286,297	11	需用費	643,000	
	12	役務費	478,646	12	役務費	572,638	12	役務費	691,000	
	13	委託料	681,555	13	委託料	3,309,790	13	委託料	757,000	
	23	償還金利子及び割引料	23,763,348	18	備品購入費	514,788	19	負担金、補助及び交付金	4,428,000	
	27	公課費	34,000	19	負担金、補助及び交付金	3,310,400	27	公課費	28,000	
				23	償還金利子及び割引料	6,621,256				
	決算額計		26,182,214	決算額計		15,439,529	予算現額計		7,487,000	
（参考）	H21当初予算額		2,213,000	H22当初予算額		6,144,000	伸び率(%)	対・決 -51.5	対・予	21.9 +
人件費	職員人件費	1.9 人工	15,114,500	職員人件費	1.9 人工	15,365,300	職員人件費	1.9 人工		15,289,300
総事業費	歳出+職員人件費		41,296,714	歳出+職員人件費		30,804,829	歳出+職員人件費			22,776,300

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	ケース診断会議の開催	回	年間の会議開催回数	目標	10	12	12
				実績	10	12	
				目標			
				実績			
成果指標	廃止件数	件	年間の廃止件数	目標	30	30	30
				実績	43	27	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	給付漏れや不正受給を防止する。
次年度における対応方策（改善方策）	丁寧な面接と、事前調査（扶養義務者・資産の活用）の徹底。定期家庭訪問による生活実態の把握など。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	扶養義務者の扶養の可能性の再確認。民生委員との連携による地域実態の把握や自立を助長する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	長引く不況と生活保護に対する認識の変化から被保護世帯及び被保護人員ともに増加している。扶養義務調査や家庭訪問等の実施により被保護者の状況把握に努め適正な生活保護の運営を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／ 0103030202

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 保健福祉部	課 社会福祉課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	030302扶助費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2531
事業名	02生活保護扶助事業							
目 的（成果）	憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。							
内 容（概要）	①国による最低生活の保障の原理②無差別平等の原理③健康で文化的な生活水準を維持する最低生活の原理④保護の補足性の原理に基づき必要に応じた扶助費を支給する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	生活保護法に基づく保護費の適正支給 国庫負担金 3／4			生活保護法に基づく保護費の適正支給 国庫負担金 3／4			生活保護法に基づく保護費の適正支給 国庫負担金 3／4		
財源内訳	国庫支出金	334,199,000		国庫支出金	359,538,000		国庫支出金	393,559,000	
	県支出金	3,516,650		県支出金	2,418,184		県支出金	4,300,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	108,135,072		一般財源	136,414,920		一般財源	126,887,000	
	計	445,850,722		計	498,371,104		計	524,746,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	20	扶助費	445,850,722	20	扶助費	498,371,104	20	扶助費	524,746,000
	決算額計		445,850,722	決算額計		498,371,104	予算現額計		524,746,000
（参考）	H21当初予算額		436,000,000	H22当初予算額		461,624,000	伸び率(%)	対・決 5.3	対・予 13.7 +
人件費	職員人件費	2.8 人工	22,274,000	職員人件費	2.8 人工	22,643,600	職員人件費	2.8 人工	22,531,600
総事業費	歳出+職員人件費		468,124,722	歳出+職員人件費		521,014,704	歳出+職員人件費		547,277,600

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	相談件数	件	年間の相談件数	目標	100	120	120
				実績	150	116	
				目標			
				実績			
成果指標	法定期限内処理率	%	14日以内の処理件数／年間新規申請件数	目標	90	100	100
				実績	100	97.6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	給付漏れや不正受給を防止する。
次年度における対応方策（改善方策）	丁寧な面接と、事前調査（扶養義務者・資産の活用）の徹底。定期家庭訪問による生活実態の把握など。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	扶養義務者の扶養の可能性の再確認。民生委員との連携による地域実態の把握や自立を助長する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	川崎久功	担当課名	社会福祉課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	◉ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	扶養義務調査や課税状況調査等により適正な生活保護の運営を実施し、民生委員との連携や家庭訪問等の実施により被保護者の状況把握に努め、引き続き自立に向けた支援を行う。		

二次評価【部長評価】

部長名	竹村篤	担当部名	保健福祉部
確認	☑ 確認		